

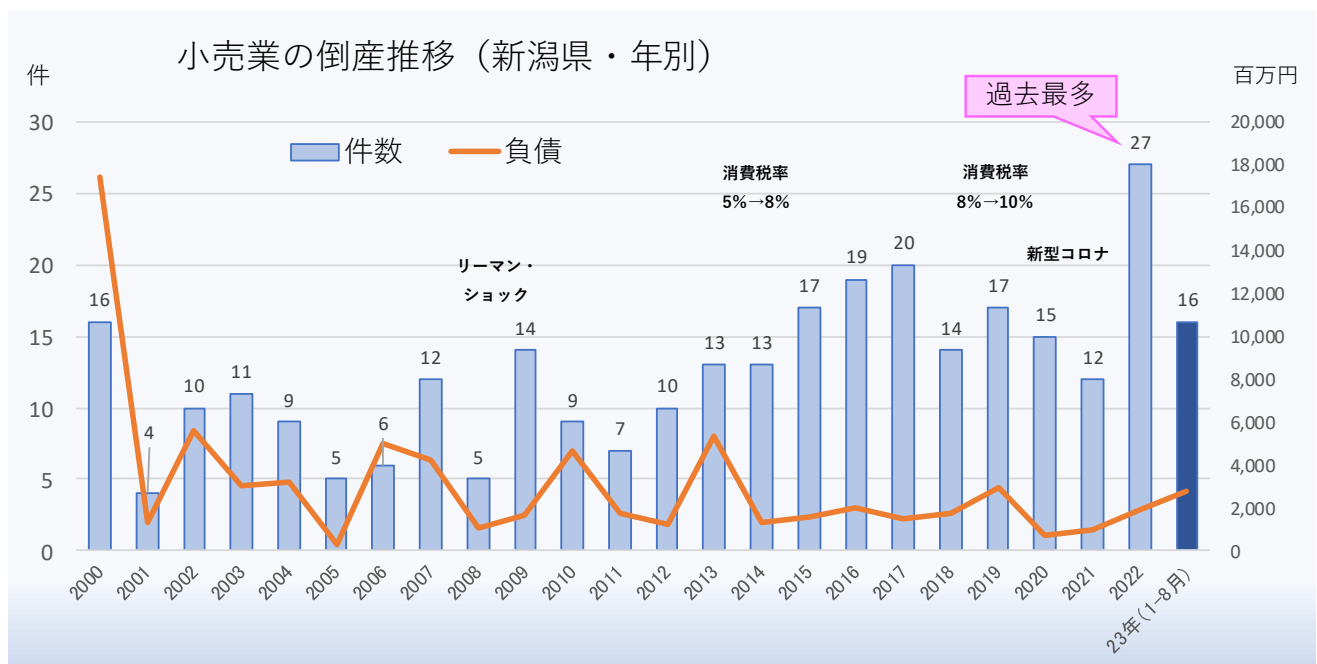
特別企画：新潟県 小売業の倒産動向調査（2023 年）

小売業の倒産件数、過去最多ペース

～ 8 カ月累計(2023 年 1～8 月)件数、全業種のなかで小売業は 3 割を占める ～

調査結果（要旨）

- 新潟県内の小売業の倒産、8 カ月累計（2023 年 1～8 月）は 16 件（負債 27 億 5300 万円）。件数・負債とも前年同期（2022 年 1～8 月：14 件、負債 9 億 6700 万円）を上回る
- 8 カ月累計の倒産件数、全業種のなかで小売業がトップ
- 2018 年以降、概ね減少傾向にあった小売業の倒産は、2022 年に上昇トレンドへ。2022 年の倒産件数は過去最多、2023 年は同年を上回る可能性も



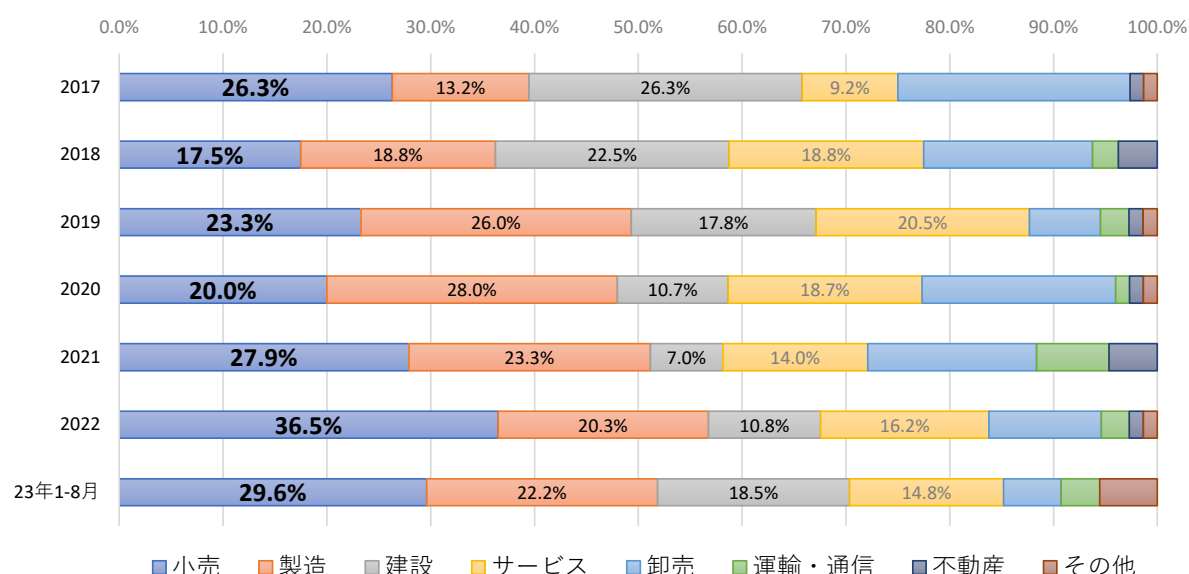
＜小売業の倒産件数、3 年連続で全業種中トップ＞

新潟県内の小売業の倒産について、2000 年以降をみると、2017 年を一つのピークとして 2021 年まで減少傾向で推移した。この間、2019 年の消費税率の引き上げを背景とした消費行動の変化（駆け込み需要とその反動、需要平準化対策のキャッシュレス決済ポイント還元など）、新型コロナ感染拡大期における人流抑制などが小売業の業績や資金繰りを大きく揺さぶった。他方、新型コロナ対応の各種支援金、融資や返済条件の緩和など国をあげた支援策が資金繰りの支えとなり、2020 年から 2021 年まで企業倒産は抑制された。

しかし各種支援策が段階的に縮小にむかうなか、息切れを起こす企業が表面化し 2022 年から倒産トレンドは上昇へ変化。その潮流は今年も続き、8 カ月累計（2023 年 1～8 月）の小売業の倒産は 16 件で全業種中トップとなった。小売業の倒産について、過去最多を記録した 2022 年（1～12 月 27 件、※1～8 月 14 件）と比較すると、8 カ月累計の件数が上回ったほか、同負債額は 2022 年通年をすでに超えた。

また、倒産件数の業種別構成比に目をむけると、2021 年以降、全業種のなかで小売業は 3 年連続でトップとなっている。さらに 2022 年、小売業の比率は 36.5%と過去最高を記録。倒産の 3 社に 1 社以上が小売業という高い比率となった。

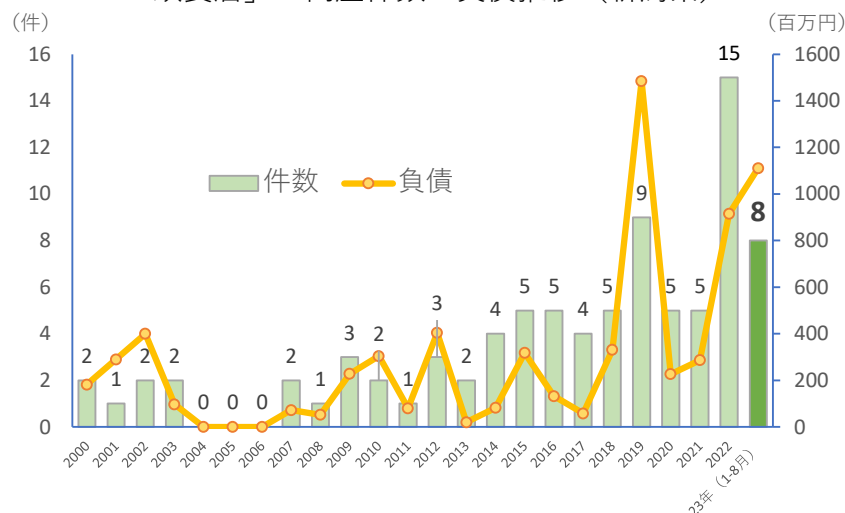
倒産・業種別の構成比（新潟県・年別）



＜飲食店の倒産＞

小売業をさらに細かく分類すると、「飲食店」の倒産が増加傾向にあり件数全体を押し上げている。過去の推移をみると、2019 年は回転すし店（株式会社創栄、新潟市、負債 7 億 4600 万円）やレストラン（株式会社 OTOGI コーポレーション、新潟市東区、負債 4 億 6400 万円）などの多店舗展開企業が、同業者との競合激化を背景に経営破たんし、件数および負債を押し上げた。2020 年にはコロナ禍が鮮明になったものの、各種給付金や特別融資などが短期的な資金繰りを支え倒産を抑制。しかし、コロナ禍に加えて原材料・エネルギー価格の高騰などが追い打ちをかけ、事業継続を断念する企業が 2022 年以降、表面化している。

「飲食店」の倒産件数・負債推移（新潟県）



＜まとめ＞

8 カ月累計（2023 年 1～8 月）の新潟県内の倒産件数について、小売業が全業種のなかで最多となった。小売業の倒産件数は前年同期を上回り、過去最多ペースで推移している。

今年 10 月、新潟県の最低賃金は 931 円と過去最高金額へ上昇する。パート・アルバイト従業員をはじめとした賃金上昇は不可避で、企業の収益性を押し下げる要因となる。さらに働き方改革を背景とした時間外労働の上限規制などもあり、労働集約型である小売業は影響が大きく、経営効率の引き上げと収益確保が課題となっている。

新潟県内の主要 5 業界において正社員が「不足」している割合に目をむけると、「小売」(69.2%) が最も高かった「人手不足に対する新潟県内企業の動向調査 2023 年 7 月」（帝国データバンク新潟支店）。慢性的な人手不足の一層の深刻化が懸念されるほか、エネルギーや原材料価格の高騰など収益性の下振れ要因も多く、経営課題は山積しているため動向に注目したい。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。